



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月10日

上場会社名 Institution for a Global Society株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4265 URL https://www.i-globalsociety.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 正大
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 西脇 義高 TEL 03(6447)7151
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	440	—	△25	—	△42	—	△44	—
2021年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△11.20	—
2021年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 2021年3月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年3月期第3四半期の数値及び2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。
 3. 2021年11月10日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	974	902	92.6
2021年3月期	489	440	89.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 901百万円 2021年3月期 439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	739	43.8	30	261.4	15	64.8	14	281.0	3.45

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	4,296,000株	2021年3月期	3,976,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	一株	2021年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	3,980,655株	2021年3月期3Q	一株

(注) 1. 2021年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年3月期第3四半期の「期中平均株式数(四半期累計)」は記載しておりません。

2. 2021年11月10日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあります。先行きにつきましても、引き続き国内外の感染症の動向を注視する必要があり、不透明な状況が続いております。

当社は、「分断なき持続的な社会を実現するための手段を提供する」ことを企業パーパスとし、個人が持つ多面的な能力を科学的に評価するシステムや、評価データにもとづき成長を支援する教育コンテンツ、そして個人がデータを安全かつ主体的に活用するためのプラットフォームを学校法人、企業、自治体などのコミュニティに対して展開し、個人と組織のエンパワーメントを支援するSociety5.0時代の産業基盤となるべくサービスを提供しています。

HR事業におきましては、AI搭載エンジンにより社員や採用候補者の気質・コンピテンシー・スキルを科学的に測定して能力を可視化する「GROW360」を利用したサービスと、組織のDX推進における課題を解決すべく、Digitalへの感情バイアスの可視化とDXに関する教育を行う「Dx GROW」を利用したサービスを主に大企業向けに提供しております。新規事業といたしましては、慶應義塾大学とともに、ブロックチェーンを用いて個人情報管理・活用を実現するための「STARプロジェクト」が2期目を迎え、登録学生数が順調に増加しました。

教育事業におきましては、生徒の能力と教育効果を可視化する評価システム「Ai GROW」、生徒のコンピテンシー育成のための動画コンテンツ「GROW Academy」、オンライン英語学習プラットフォーム「e-Spire」を提供しております。また、2021年12月には経済産業省の「未来の教室」に採択されているデータ利活用による教育DXの原資創出システム「ONGAESHI実証事業」を開始しました。

コスト面におきましては、「STARプロジェクト」のプラットフォームの追加機能開発、「GROW360」「Ai GROW」のAI精度向上や機能拡充、UI/UX改善等のソフトウェア開発及び研究開発活動に積極的に取り組んでおります。また、業容拡大のための人材採用にも継続して取り組んでおります。一方で、テレワークを推奨し、コスト最適化に努めております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は440,902千円、営業損失25,887千円、経常損失42,873千円、四半期純損失44,590千円となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

① HR事業

HR事業におきましては、既存顧客との継続的な取引及び取引の拡大とともに、大手企業を中心とする新規顧客の開拓に努めました。重点顧客との関係深化、働き方の変化に伴う新たなニーズの発生等により、組織全体・多階層でのサービス利用や、人材育成に係る売上高が増加しております。また、新規事業の「STARプロジェクト」につきましても、参画団体が増加し、2021年12月末現在で12団体となりました。

この結果、当セグメントの売上高は273,644千円、セグメント利益は46,521千円となりました。

② 教育事業

教育事業におきましては、コロナ禍での教育のデジタル化が追い風となっております。学校・教育機関向け「Ai GROW」につきましては、非認知能力の重要性が高まる中、採用校も全国に拡大し、受注活動も引き続き順調に推移しております。また、EdTech導入補助金の交付が決定し、8月よりサービス提供を開始いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は167,257千円、セグメント利益は51,252千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末と比較し484,384千円増加し、974,075千円となりました。これは主に、売掛金が46,828千円減少したものの、現金及び預金が541,372千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し22,607千円増加し、71,970千円となりました。これは主に、前受金が17,109千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し461,777千円増加し、902,104千円となりました。これは主に、四半期純損失の計上により利益剰余金が44,590千円減少したものの、公募増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ253,184千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年12月29日の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	203,637	745,009
受取手形	2,097	—
売掛金	220,119	173,290
仕掛品	—	13,442
前払費用	1,357	4,522
前渡金	605	86
その他	9,765	2,113
貸倒引当金	△105	△105
流動資産合計	437,477	938,359
固定資産		
無形固定資産	43,742	27,339
投資その他の資産	8,471	8,377
固定資産合計	52,213	35,716
資産合計	489,690	974,075
負債の部		
流動負債		
未払金	27,202	32,826
未払費用	2,940	6,697
未払法人税等	248	1,717
未払消費税等	12,198	4,311
前受金	4,644	21,753
預り金	2,128	4,664
流動負債合計	49,363	71,970
負債合計	49,363	71,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,901	313,085
資本剰余金	843,901	1,097,085
利益剰余金	△463,907	△508,498
株主資本合計	439,894	901,672
新株予約権	432	432
純資産合計	440,327	902,104
負債純資産合計	489,690	974,075

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	440,902
売上原価	92,164
売上総利益	348,737
販売費及び一般管理費	374,624
営業損失(△)	△25,887
営業外収益	
受取利息	1
貸倒引当金戻入額	43
その他	0
営業外収益合計	45
営業外費用	
株式交付費	5,183
株式公開費用	11,526
為替差損	9
仮想通貨評価損	263
その他	48
営業外費用合計	17,030
経常損失(△)	△42,873
税引前四半期純損失(△)	△42,873
法人税、住民税及び事業税	1,717
法人税等合計	1,717
四半期純損失(△)	△44,590

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年12月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2021年12月28日を払込期日とする公募による新株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ253,184千円増加いたしました。この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が313,085千円、資本剰余金が1,097,085千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	HR事業	教育事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	273,644	167,257	440,902	—	440,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	273,644	167,257	440,902	—	440,902
セグメント利益	46,521	51,252	97,774	△123,662	△25,887

(注) 1. セグメント利益の調整額△123,662千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失（△）と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株発行)

当社は、2021年11月26日及び2021年12月10日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社が当社株主である福原正大より借り入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、2022年1月25日に払込が完了しております。

①募集株式の種類及び数	当社普通株式 94,800株
②割当価格	1株につき 1,582.40円
③資本組入額	1株につき 791.20円
④割当価格の総額	150,011千円
⑤資本組入額の総額	75,005千円
⑥払込期日	2022年1月25日
⑦募集方法	第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）
⑧資金の使途	採用費及び人件費、システム開発に係る外注費並びに事業規模拡大のためのその他営業費用にそれぞれ充当する予定であります。